

貸借対照表

第17期 平成30年 3月31日 現在

北電技術コンサルタント株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
流動資産	2,662,391	流動負債	688,724
現金及び預金	176,426	買掛金	8,264
完成工事未収入金	1,085,518	工事未払金	460,856
未成工事支出金	431,129	未払金	868
短期貸付金	916,043	未払費用	20,726
前払費用	4,539	未払法人税等	96,545
繰延税金資産	46,752	未成工事受入金	2,000
その他	1,981	預り金	22,385
		その他	77,078
固定資産	188,836	固定負債	252,528
有形固定資産	70,209	退職給付引当金	233,178
建物	57,640	役員退任慰労引当金	19,350
構築物	0		
器具及び備品	12,569	負債合計	941,253
無形固定資産	714	【 純 資 産 の 部 】	
電話加入権	714	株主資本	1,909,974
投資その他の資産	117,912	資本金	50,000
長期前払費用	1,189	利益剰余金	1,859,974
繰延税金資産	90,116	利益準備金	12,500
その他	26,605	その他利益剰余金	1,847,474
		繰越利益剰余金	1,847,474
		純資産合計	1,909,974
資産合計	2,851,228	負債・純資産合計	2,851,228

個別注記表

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

未成工事支出金は、個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以後取得の建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後取得の建物付属設備及び構築物については定額法による。

(3) 引当金の計上基準

(イ) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%を計上している。

(ロ) 役員退任慰労引当金… 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 500株

3. 当期純利益

186,307千円

4. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。